

財政健全化計画(平成19年度～23年度)策定

“地方債の繰上償還を実施します”

町ホームページで公表しています

地方公共団体が借り入れる金利の高い地方債(借金)にかかる公債費(償還金)の負担を軽減するため、国の制度改正により、平成19年度から21年度まで3年間に限り、国などから借り入れた地方債の繰上償還が認められることになりました。通常、繰上償還を実施する場合は、利子相当額の「補償金」を支払うこととされていますが、この制度では「補償金」が免除されます。

対象となる地方公共団体は、徹底した人件費の削減などを内容とする「財政健全化計画」を策定した団体で、町では既に一般会計における計画を策定し国の承認を受けています。

財政健全化計画の内容については、平成18年3月に策定した『皆野町リフレッシュプラン05』の改革項目を着実に実施していく内容で策定しました。

この計画に基づき、平成19年度と平成20年度で国などから借り入れた高金利の地方債7,764万円の繰上償還を実施することで、1,300万円の利子が削減されます。

▶町の財政運営にあたっての課題◀

- ①上下水道事業に対する繰出金の適正運用
皆野・長瀬水道企業団、秩北衛生下水道組合の経営改善に取り組み、財政の健全化により繰出金を削減します。
- ②特別会計に対する繰出金の適正運用
特別会計(国保・老保・介護)に対する繰出金は年々増加しています。特に国保税については、見直しを検討します。
- ③町税徴収率の向上
徴収率は類似団体平均を下回っています。今後も滞納整理の強化などに取り組みます。
- ④自主財源の確保
町税の確保とともに、未利用地売却や、使用料・負担金などの見直しを行います。
- ⑤給与水準の適正化
平成17年度の給与水準は類似団体内で最下位となっています。地域手当の廃止とあわせ給与水準の適正化を図ります。

▼町の財政上の特徴▲

当町は6割を山林・原野が占める中山間地域で、若年層の流出などにより人口は年々減少し、少子・高齢化が急速に進行しています。

こうしたなか、町の財政状況は歳入の中心である地方交付税が年々減少し、町税は税源移譲や税制改正により増加したものの、今後の増加は見込めない状況にあります。

歳出では、扶助費の増加や特別会計および公営企業に対する繰出金などが年々増加し大きな財政負担となっています。

また、平成16・17年度で皆野小学校校舎建替事業を実施、引き続き平成19・20年度で皆野中学校校舎建替事業を実施します。これにより基金残高も減少し、今後の財政運営は更に厳しくなります。

平成17年度の実質公債費比率は17%と高く、類似団体平均と比較しても大きく上回っています。

【町の財政状況の見通し】

(単位：百万円)

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
地方税	1,120	1,057	1,047	1,059	1,099	1,174	1,175	1,138	1,136	1,135
地方交付税	1,537	1,328	1,262	1,239	1,198	1,132	1,096	1,060	1,045	1,045
国県支出金	294	340	440	476	301	493	453	298	299	302
繰入金	268	279	447	619	559	203	353	152	267	254
地方債	346	417	479	487	233	447	452	205	45	45
その他	550	618	664	589	662	509	504	492	483	480
歳入合計	4,115	4,039	4,339	4,469	4,052	3,958	4,033	3,345	3,275	3,261
人件費	747	772	769	763	706	725	689	694	686	677
扶助費	292	343	347	335	338	362	365	362	358	354
普通建設事業費	473	397	776	992	321	523	894	295	294	281
公債費	399	389	329	313	317	324	369	309	278	293
繰出金	429	491	493	550	542	465	439	426	466	452
その他	1,650	1,478	1,564	1,438	1,760	1,499	1,227	1,209	1,143	1,154
歳出合計	3,990	3,870	4,278	4,391	3,984	3,898	3,983	3,295	3,225	3,211

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
地方債現在高	2,340	2,426	2,628	2,854	2,822	2,994	3,128	3,078	2,900	2,705
積立金現在高	1,830	1,669	1,437	937	1,250	1,147	797	648	384	133

※平成19年度が計画初年度。平成14年度から平成18年度は決算額です。

問合せ 総務課財政担当 ☎62-1230